1. 人口の推移

(1) 国勢調査にみる本市の乳幼児(0~5歳児)の人口推移

国勢調査の結果によると、昭和55年から平成7年まで減少を続けていた本市の乳幼児数は、平成12 年に微増したものの、その後、再び減少に転じており、昭和55年と平成27年とを比較すると、全体で 32.8 ポイント、12,522 人減少している。

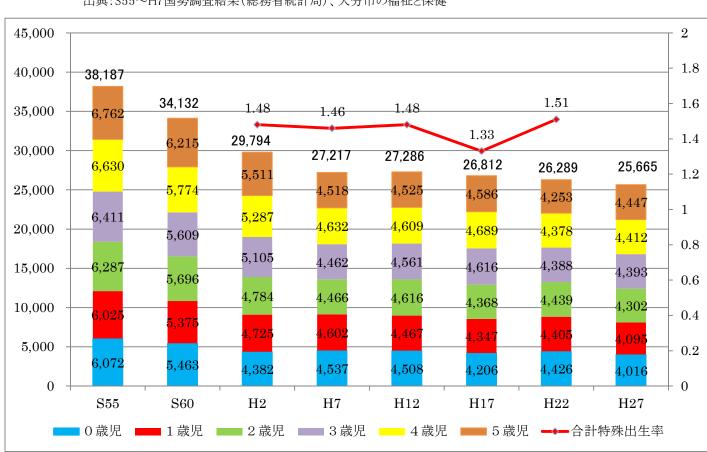
本市の合計特殊出生率は平成17年の1.33を底に平成26年には1.53となっており、全国の1.42と比 較すると 0.11 ポイント高くなっているものの、人口置換水準である 2.07 には及ばない状況であり、少子 化の進行が予想される。

本市の0~5歳児の人口推移

各年10月1日

								1
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
O歳児	6,072	5,463	4,382	4,537	4,508	4,206	4,426	4,016
1歳児	6,025	5,375	4,725	4,602	4,467	4,347	4,405	4,095
2歳児	6,287	5,696	4,784	4,466	4,616	4,368	4,439	4,302
3歳児	6,411	5,609	5,105	4,462	4,561	4,616	4,388	4,393
4歳児	6,630	5,774	5,287	4,632	4,609	4,689	4,378	4,412
5歳児	6,762	6,215	5,511	4,518	4,525	4,586	4,253	4,447
合計	38,187	34,132	29,794	27,217	27,286	26,812	26,289	25,665
合計特殊出生率			1.48	1.46	1.48	1.33	1.51	

出典:S55~H7国勢調査結果(総務省統計局)、大分市の福祉と保健



(2) 最近10年間の乳幼児(0~5歳児)の人口推移

平成20年から平成26年までの7年間の乳幼児数は、微増減を繰り返しながら、27,000人前後を推移 していたが、平成24年以降は一貫して減少している。

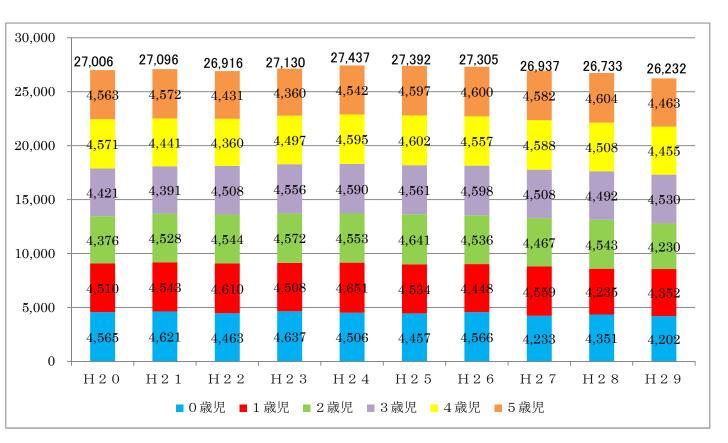
乳幼児数全体の平成20年と平成29年とを比較すると、2.9ポイント、774人減少している。

本市の最近10年間の乳幼児(0~5歳児)の人口推移

基準日·5月1日

										<u> п. О/] і П</u>
区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
O歳児	4,565	4,621	4,463	4,637	4,506	4,457	4,566	4,233	4,351	4,202
1歳児	4,510	4,543	4,610	4,508	4,651	4,534	4,448	4,559	4,235	4,352
2歳児	4,376	4,528	4,544	4,572	4,553	4,641	4,536	4,467	4,543	4,230
3歳児	4,421	4,391	4,508	4,556	4,590	4,561	4,598	4,508	4,492	4,530
4歳児	4,571	4,441	4,360	4,497	4,595	4,602	4,557	4,588	4,508	4,455
5歳児	4,563	4,572	4,431	4,360	4,542	4,597	4,600	4,582	4,604	4,463
計	27,006	27,096	26,916	27,130	27,437	27,392	27,305	26,937	26,733	26,232

出典:学校基本調查(学校教育課)



2. 女性の子育てと労働の両立環境の状況

(1) 育児休業制度の利用状況

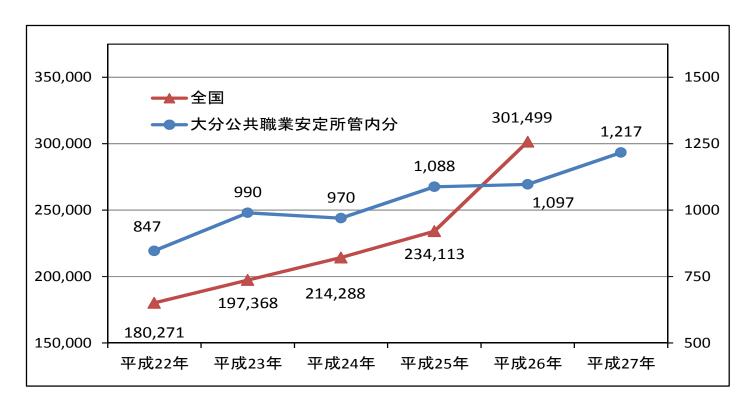
大分公共職業安定所管内の育児休業給付金受給者数については、平成22年から27年の5年間で受給者数が1.44倍に増加している。

育児休業制度は、従業員数 101 人以上の大規模事業所においては概ね導入済みであると考えられる。一方、従業員数 100 人以下の小規模事業所においては、今後更に同制度の普及が進むことが推測されることから、本市における育児休業取得者は、小規模事業所における育児休業取得者の伸びに併せて増加していくものと考えられる。

◆ 育児休業給付金 受給者数

	大分公:	共職業安定所	管内分
	受給要件確認件数	伸び率(年)	22-26伸び率
平成22年	847	_	
平成23年	990	16.90%	
平成24年	970	-2.00%	
平成25年	1,088	12.20%	
平成26年	1,097	0.80%	
平成27年	1,217	10.90%	43.70%

参考:全国										
受給要件確認件数	伸び率(年)	22-26伸び率								
180,271										
197,368	9.50%									
214,288	8.60%									
234,113	9.30%									
301,499	28.80%	67.20%								
	1									



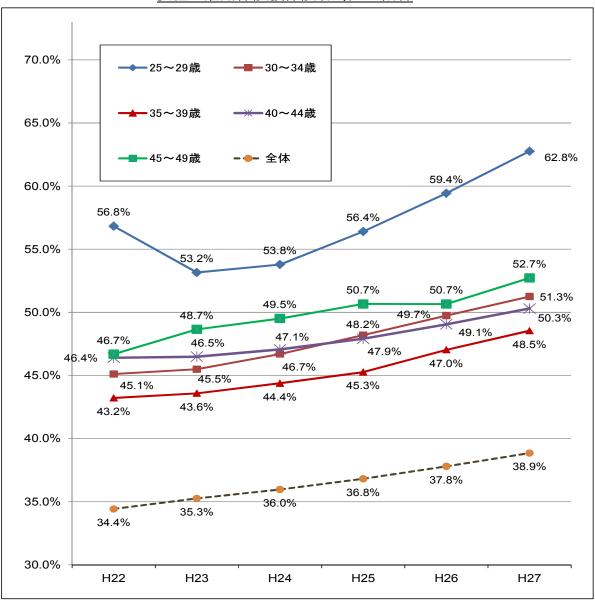
資料:大分公共職業安定所、厚生労働省

(2) 女性の就業率の推移

大分労働局管内の年齢別人口に対する女性の雇用保険被保険者数の割合は、すべての年代で、年を追うごとにほぼ右肩上がりで推移している。このうち、子育て世代の割合がまだ少ない25~29歳の就業率が最も高く、平成27年は62.8%となっているほか、30代は結婚・子育て等により就業しない人もいるため、就業率は20代後半よりは減少するものの5割以上の人は就業している状況であり、若い世代の就業率の高まりが数字として表れている。

今後、子育て中の女性の労働環境の改善や女性の社会進出を促す取組が一層推進されて行く中で、子育て中の女性の就業率はさらに伸びることが予想され、これに伴い、未就学児童数の減少が予想される中においても、保育所を中心として幼児教育・保育施設の利用希望者数は引き続き増加して行くことが見込まれる。

女性の雇用保険被保険者対人口割合



資料:大分労働局、国勢調査 ※公務員は含まず

3. 乳幼児(0~5歳児)全体に占める教育・保育の利用状況

乳幼児総数における幼稚園や保育所、認定こども園等を利用する園児の割合については、平成20年度から平成26年度までは、平成23年度を除いて微増傾向であったが、平成27年度の子ども・子育て支援新制度施行後、保育所入所要件が緩和されてからは、乳幼児数が減少する一方で、保育所を中心として利用割合が大きく伸びている。

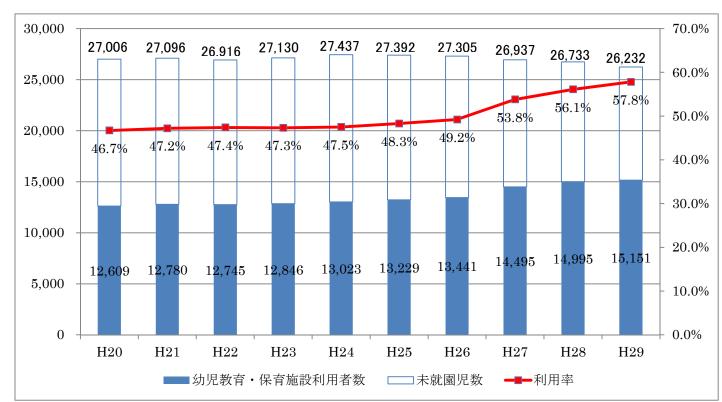
乳幼児(0~5歳児)の幼児教育・保育施設の利用状況と利用率 各年5月1日時点

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
乳幼児数	27,006	27,096	26,916	27,130	27,437	27,392	27,305	26,937	26,733	26,232
幼児教育•保育 施設利用者数	12,609	12,780	12,745	12,846	13,023	13,229	13,441	14,495	14,995	15,151
(利用率)	(46.7%)	(47.2%)	(47.4%)	(47.3%)	(47.5%)	(48.3%)	(49.2%)	(53.8%)	(56.1%)	(57.8%)

〇幼児教育•保育施設別利用者内訳

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
幼稚園	6,202	6,111	6,043	6,044	6,168	6,209	6,132	4,466	4,353	4,229
(構成比)	(49.2%)	(47.8%)	(47.4%)	(47.0%)	(47.4%)	(46.9%)	(45.6%)	(30.8%)	(29.0%)	(27.9%)
保育所	6,407	6,669	6,702	6,803	6,855	7,020	7,309	6,218	6,170	6,501
(構成比)	(50.8%)	(52.2%)	(52.6%)	(53.0%)	(52.6%)	(53.1%)	(54.4%)	(42.9%)	(41.1%)	(42.9%)
認定こども園								3,811	4472	4421
(構成比)								(26.3%)	(29.8%)	(29.2%)
合 計	12,609	12,780	12,745	12,847	13,023	13,229	13,441	14,495	14,995	15,151

※保育所には、小規模保育事業所及び保育ママ、事業所内保育事業を含む



4. 本市の幼稚園・保育所・認定こども園等の施設数の推移

本市の市立幼稚園は、平成20年度から幼児教育振興計画に基づいて、統廃合を行った結果、園数が減少している。一方、私立幼稚園は、平成27年度にスタートした子ども・子育て支援新制度により、一部の園が認定こども園に移行したことから、平成29年度は20園となり、全施設に占める市立及び私立の幼稚園構成比は29.4%と年々減少している。

また、保育所は、平成27年度以降、私立保育園の認定こども園化が進んでいる一方で、新規開設の保 育所も増えているため、施設数は増加傾向にある。

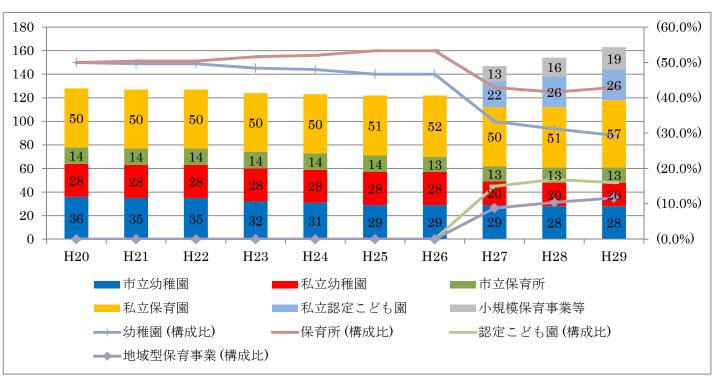
さらに、新制度の下で新たな保育の形態として設けられた定員19人以下で3歳未満の乳幼児を保育する小規模保育事業等も増加している。こうした背景のもとで、認定こども園を除いた保育所、小規模保育事業といった保育施設の構成比は、平成20年度と平成29年度を比較すると、4.6 ポイント増加している一方で、幼稚園は20.6 ポイント減少している。また、幼稚園と保育所の両方の機能を兼ね備えた認定こども園が増えている。

幼稚園・保育所・認定こども園等の施設数の推移

各年4月1日時点

										<u> </u>	1 ////
	区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	市立幼稚園	36	35	35	32	31	29	29	29	28	28
幼稚園	私立幼稚園	28	28	28	28	28	28	28	20	20	20
	(構成比)	(50.0%)	(49.6%)	(49.6%)	(48.4%)	(48.0%)	(46.7%)	(46.7%)	(33.3%)	(31.2%)	(29.4%)
	市立保育所	14	14	14	14	14	14	13	13	13	13
保育所	私立保育園	50	50	50	50	50	51	52	50	51	57
	(構成比)	(50.0%)	(50.4%)	(50.4%)	(51.6%)	(52.0%)	(53.3%)	(53.3%)	(42.9%)	(41.6%)	(42.9%)
認定こども園	私立認定こども園								22	26	26
認化しても图	(構成比)								(15.0%)	(16.9%)	(16.0%)
地域型保	小規模保育事業等								13	16	19
育事業	(構成比)								(8.8%)	(10.4%)	(11.7%)
	合 計	128	127	127	124	123	122	122	147	154	163
	台計	128	127	127	124	123	122	122	147	154	163

※平成26年度以前の幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園は、認可施設の私立幼稚園及び私立保育園にそれぞれ計上。



5. 本市の幼児(3~5歳児)の就園状況

幼稚園+1号認定 構成比

保育所+2号認定 構成比

45.8%

29.6%

45.6%

30.4%

45.4%

30.6%

平成29年度の本市における3~5歳児のうち、幼稚園や保育所、認定こども園を利用している割合は83.5%となっている。このうち、幼稚園に就園している幼児は、全体の31.4%にあたる4,229人、保育所に入所している幼児は27.3%で3,668人、認定こども園に就園している幼児は、24.3%、3,263人となっている。

本市の $3\sim5$ 歳児数は、平成20年からの10年間、ほぼ横ばいであるが、幼児教育を希望し幼稚園や認定こども園で1日4時間程度の保育を受ける園児は、人数・構成比ともに減少している。一方、夕方までの保育を希望し保育所や認定こども園で1日8時間程度の保育を受ける園児数は、平成25年度を境に増加に転じ、構成比については、この10年間で、11.0ポイント増加している。これは、女性の社会進出や就労形態の多様化に伴い、幼稚園よりも保育時間の長い保育所を利用する傾向があるためと考えられる。

本市の3~5歳児の就園状況の推移

											<u>1日時点</u>
区	分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
幼児	己数	13,555	13,404	13,299	13,413	13,727	13,760	13,755	13,678	13,604	13,448
幼稚園	園児数	6,202	6,111	6,043	6,044	6,168	6,209	6,132	4,466	4,353	4,229
列作图	(構成比)	(45.8%)	(45.6%)	(45.4%)	(45.1%)	(44.9%)	(45.1%)	(44.6%)	(32.7%)	(32.0%)	(31.4%)
保育所	園児数	4,019	4,081	4,070	4,127	4,148	4,195	4,331	3,677	3,580	3,735
体自力	(構成比)	(29.6%)	(30.4%)	(30.6%)	(30.8%)	(30.2%)	(30.5%)	(31.5%)	(26.9%)	(26.3%)	(27.8%)
	園児数	0	0	0	0	0	0	0	2,864	3,302	3,263
認定こども園	(構成比)								(20.9%)	(24.3%)	(24.3%)
応化しても国	内 1号認定								1,418	1,577	1,540
	訳 2号認定								1,446	1,725	1,723

45.1%

30.8%

44.9%

30.2%

45.1%

30.5%

44.6%

31.5%

43.0%

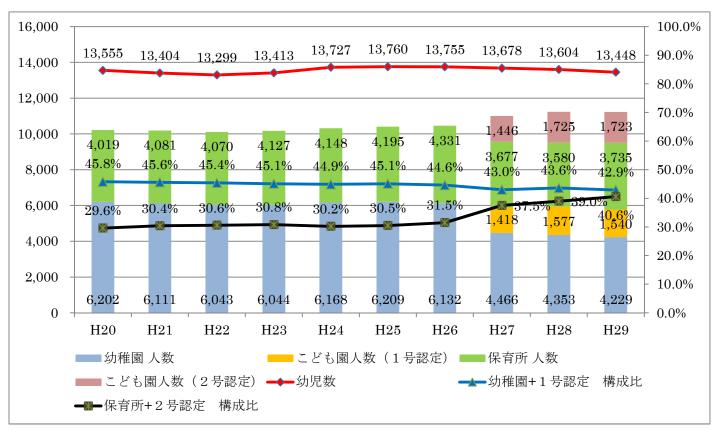
37.5%

43.6%

39.0%

42.9%

40.6%



6. 本市の幼稚園児数の推移

本市の市立及び私立(附属幼稚園を含む)を合わせた園児数は、平成26年度までは6,000人台で推移していたが、平成27年度に6,000人を割り込み、平成29年度は、5,769人となっている。

また、園児数の構成比は、私立幼稚園と私立認定こども園の構成比が平成20年度と平成29年度を比べると9.9ポイント増加している。一方、市立幼稚園は、園児数がほぼ一貫して減少傾向にある。特に、平成27年度以降は毎年、対前年約14%減と大きく減少しており、平成29年度の園児数は704人、構成比は12.2%となっている。

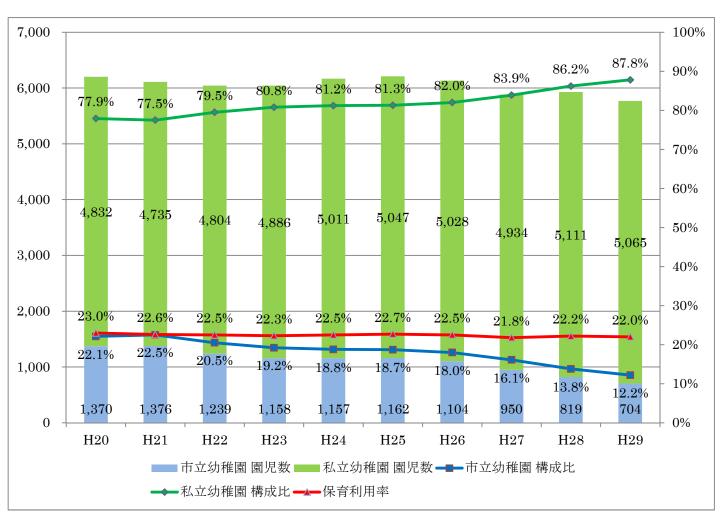
幼稚園児数と公私の構成比の推移

冬年5日1日時占

										<u> </u>	<u> </u>
区分		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市立幼稚園	園児数	1,370	1,376	1,239	1,158	1,157	1,162	1,104	950	819	704
山立公介田園	(構成比)	(22.1%)	(22.5%)	(20.5%)	(19.2%)	(18.8%)	(18.7%)	(18.0%)	(16.1%)	(13.8%)	(12.2%)
私立幼稚園	園児数	4,832	4,735	4,804	4,886	5,011	5,047	5,028	4,934	5,111	5,065
松立列作图	(構成比)	(77.9%)	(77.5%)	(79.5%)	(80.8%)	(81.2%)	(81.3%)	(82.0%)	(83.9%)	(86.2%)	(87.8%)
園児数	合計	6,202	6,111	6,043	6,044	6,168	6,209	6,132	5,884	5,930	5,769
保育利	用率	23.0%	22.6%	22.5%	22.3%	22.5%	22.7%	22.5%	21.8%	22.2%	22.0%

[※]平成26年度以前の私立幼稚園の園児数には、附属幼稚園の園児数を含む。

[※]保育利用率は、各年度の園児数を乳幼児数で除した数



_

[※]平成27年度以降の私立幼稚園の園児数には、附属幼稚園及び私立認定こども園(市外含む)の1号認定の園児数を含む。

7. 本市の保育所等の入所状況

(1) 保育所等の園児数の推移

本市の市立及び私立の保育所、認定こども園等に入園する乳幼児数は、年々増加しており、平成27年度の子ども・子育て支援新制度施行後は伸びが大きくなっている。少子化が進む中であるが、共働き家庭の増加や核家族化の進行などの要因から保育利用率は逆に増加傾向にあり、高い保育需要に下支えされ、今後しばらくは、入園者数は増加が続くものと推測される。

本市の保育所・認定こども園等の入園状況

各年4月1日時点

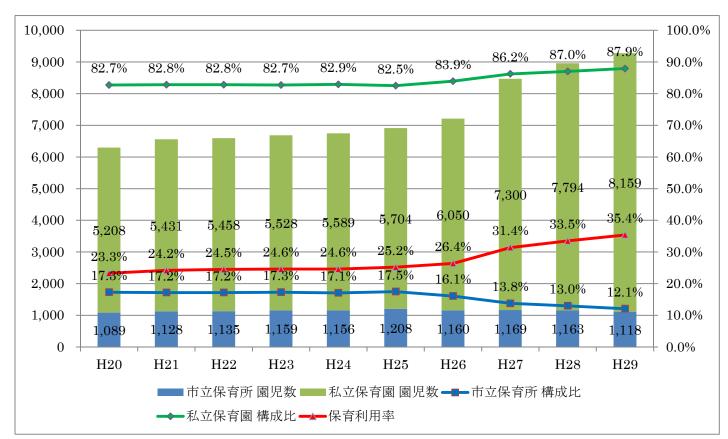
										<u> </u>	一口时示
区分		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市立保育所	園児数	1,089	1,128	1,135	1,159	1,156	1,208	1,160	1,169	1,163	1,118
山立体自別	(構成比)	(17.3%)	(17.2%)	(17.2%)	(17.3%)	(17.1%)	(17.5%)	(16.1%)	(13.8%)	(13.0%)	(12.1%)
私立保育園	園児数	5,208	5,431	5,458	5,528	5,589	5,704	6,050	7,300	7,794	8,159
松丛休月图	(構成比)	(82.7%)	(82.8%)	(82.8%)	(82.7%)	(82.9%)	(82.5%)	(83.9%)	(86.2%)	(87.0%)	(87.9%)
園児数	合計	6,297	6,559	6,593	6,687	6,745	6,912	7,210	8,469	8,957	9,277
保育利	用率	23.3%	24.2%	24.5%	24.6%	24.6%	25.2%	26.4%	31.4%	33.5%	35.4%

[※]園児数は、大分市に居住している園児で市内又は市外の保育所等に在籍する人数

※保育利用率は、各年度の園児数を乳幼児数で除した数

〇年齢別園児数内訳

区分		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
O~2歳児		2,301	2,499	2,539	2,575	2,626	2,726	2,896	3,377	3,654	3,823
	(構成比)	(36.5%)	(38.1%)	(38.5%)	(38.5%)	(38.9%)	(39.4%)	(40.2%)	(39.9%)	(40.8%)	(41.2%)
3~5歳児		3,996	4,060	4,054	4,112	4,119	4,186	4,314	5,092	5,303	5,454
	(構成比)	(63.5%)	(61.9%)	(61.5%)	(61.5%)	(61.1%)	(60.6%)	(59.8%)	(60.1%)	(59.2%)	(58.8%)



(2) 利用定員と待機児童数の推移

本市では、子ども・子育て支援事業計画「すくすく大分っ子プラン」に掲げる約3,000人の利用定員数の拡大に向け、既存保育施設の増改築や新規開設、幼稚園の認定こども園への移行などを進めてきた。これにより、平成28年度までに定員を2,556人拡大し、平成29年4月1日時点で9,461人となっている。平成29年度は、平成28年度に決定した施設整備と新規開設を行い、平成30年4月1日の定員は941人増加する予定である。

一方で、待機児童数は、平成27年度の保育所入所要件の緩和に伴い大きく増加している。この解消に向けて定員拡大に努めているものの高い保育ニーズから平成29年度の待機児童数は463人となっている。このうち約75%にあたる346人が $0\sim2$ 歳児となっており、3歳未満児の高い保育ニーズへの対応が求められている。

定員拡大及び利用者数等の推移

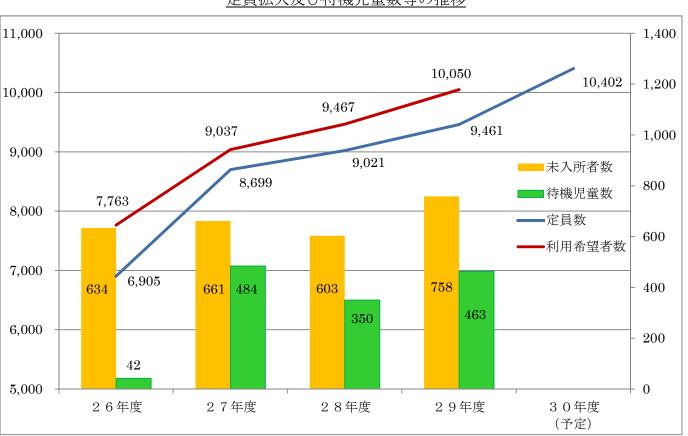
(単位:人、4月1日現在)

年度	施設数	利用定員	定員拡大数	利用希望者数	利用者数	未入所者数	待機児童数
H26	72	6,905	441	7,763	7,129	634	42
H27	98	8,699	1,794	9,037	8,376	661	484
H28	106	9,021	322	9,467	8,864	603	350
H29	115	9,461	440	10,050	9,292	758	463
H30	129	10,402	941				

※各年度の定員拡大数は、前年度中に施設整備等を行い、当該年度4月1日に拡大した定員数を示す。

※30 年度は予定数

定員拡大及び待機児童数等の推移



[※]平成27年度以降の私立保育園の園児数には、私立認定こども園の2号・3号認定及び小規模保育事業の園児数を含む